

総社市の財政

(財政事情の公表)

令和3年度 予算の概要

令和2年度 下半期財政運営状況

令和3年5月31日

総社市総務部財政課

令和3年度 総社市当初予算の概要

新型コロナウイルス感染症拡大により、市税の大きな減収を見込まざるを得ない厳しい財政状況を乗り越えるため、令和3年度当初予算は、前年度と比べて14億4,000万円（5.2%）減少の、総額260億1,000万円で編成しました。

歳入のうち市税は、前年度と比べて約8億5,000万円（10.1%）の減収を見込んでおり、このうち国から新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として補填される約3億8,700万円を差し引いた、実質的な減収額は約4億6千万円です。

一方で、大きな財源である普通交付税については、2億円の増額としています。これは、国の地方財政計画の規模や、令和2年度国勢調査の結果が反映されること等から見込んだものです。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種に必要な経費や、濃厚接触者の家族等に対してPCR検査費用等の支援を行うための経費を計上し、一層の予防対策に全力で取り組みます。

厳しい財政状況の中でも、平成30年7月豪雨災害の復興事業は着実に推進するとともに、「全国屈指の福祉文化先駆都市」実現に向けた「福祉王国プログラム」での新たな「健康サイクリング」事業や、コロナ禍あるいはコロナ後の暮らしに必要なデジタル化推進のための経費を計上しています。

最少の経費で最大の効果を生むことで財源を確保し、これまで以上に市民に寄り添い、コロナ禍のピンチをチャンスに変えて、更に人口が増加する総社市を将来へ導ける財政運営に努めます。

（単位：千円、%）

区 分		令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		26,010,000	27,450,000	△ 1,440,000	△ 5.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,700,000	6,900,000	△ 200,000	△ 2.9
	後 期 高 齢 者 医 療	901,000	887,000	14,000	1.6
	介 護 保 険	6,330,000	6,200,000	130,000	2.1
	国 民 宿 舎 事 業 費	618,000	713,000	△ 95,000	△ 13.3
	小 計	14,549,000	14,700,000	△ 151,000	△ 1.0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	3,421,400	2,995,100	426,300	14.2
	工 業 用 水 道 事 業	36,700	37,600	△ 900	△ 2.4
	下 水 道 事 業	3,455,179	3,559,430	△ 104,251	△ 2.9
	小 計	6,913,279	6,592,130	321,149	4.9
合 計		47,472,279	48,742,130	△ 1,269,851	△ 2.6

歳入の概要（一般会計）

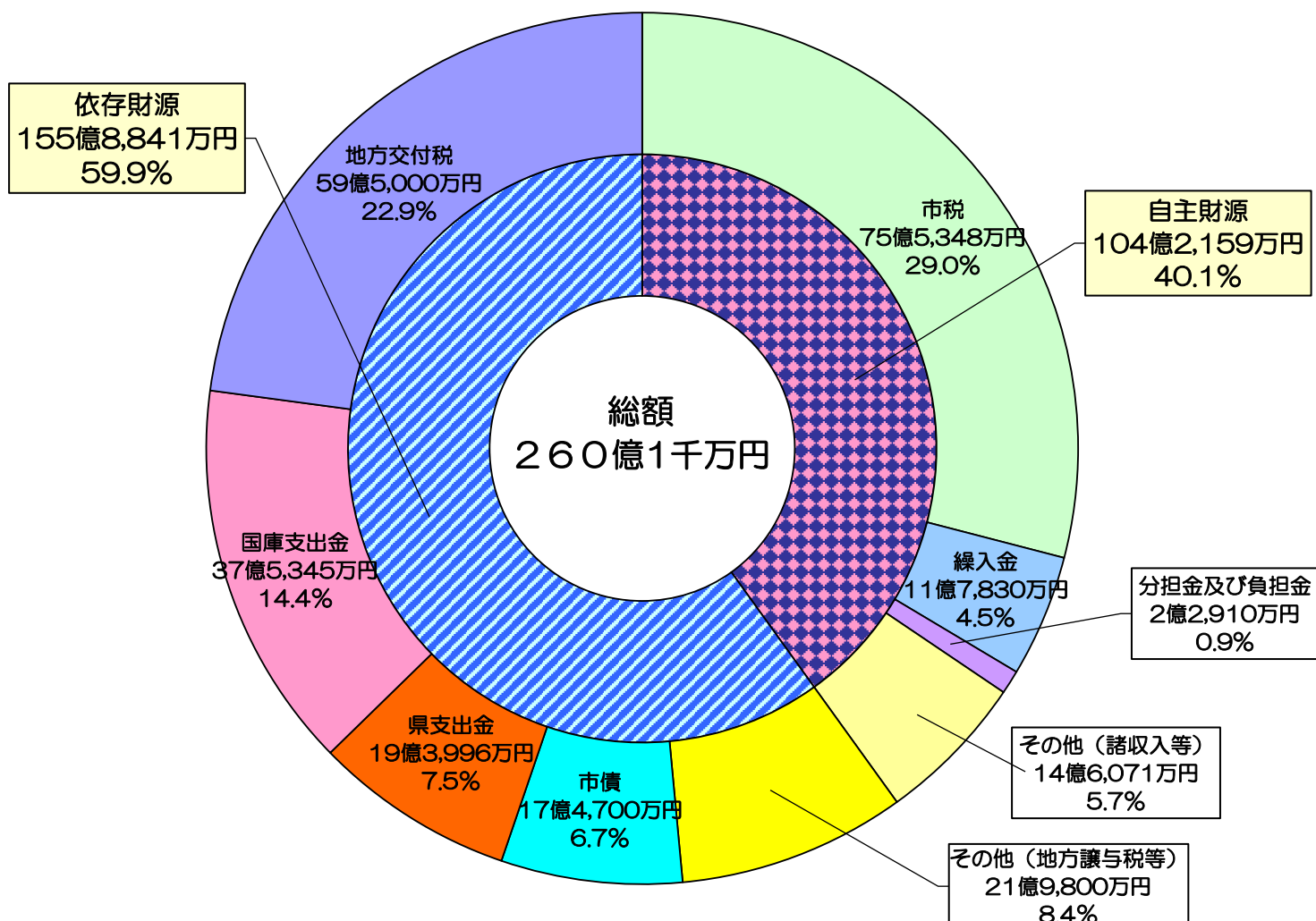
●歳入の概要

(単位：千円，%)

区 分	内 容	令 和 3 年 度	
		予 算 額	構 成 比
市 税	市民税(個人・法人)，固定資産税(土地・家屋・償却資産)，都市計画税など	7,553,477	29.0
繰 入 金	特別会計や基金からの繰入金	1,178,305	4.5
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から，その受益を限度として徴収する保育所入所費負担金，老人保護措置費負担金など	229,103	0.9
そ の 他	諸収入，使用料及び手数料など	1,460,706	5.7
自主財源 小計		10,421,591	40.1
地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため，財政状況に応じて交付される税	5,950,000	22.9
国 庫 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金，補助金，交付金など	3,753,447	14.4
県 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金，補助金，交付金など	1,939,962	7.5
市 債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	1,747,000	6.7
そ の 他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	2,198,000	8.4
依存財源 小計		15,588,409	59.9
合 計		26,010,000	100.0

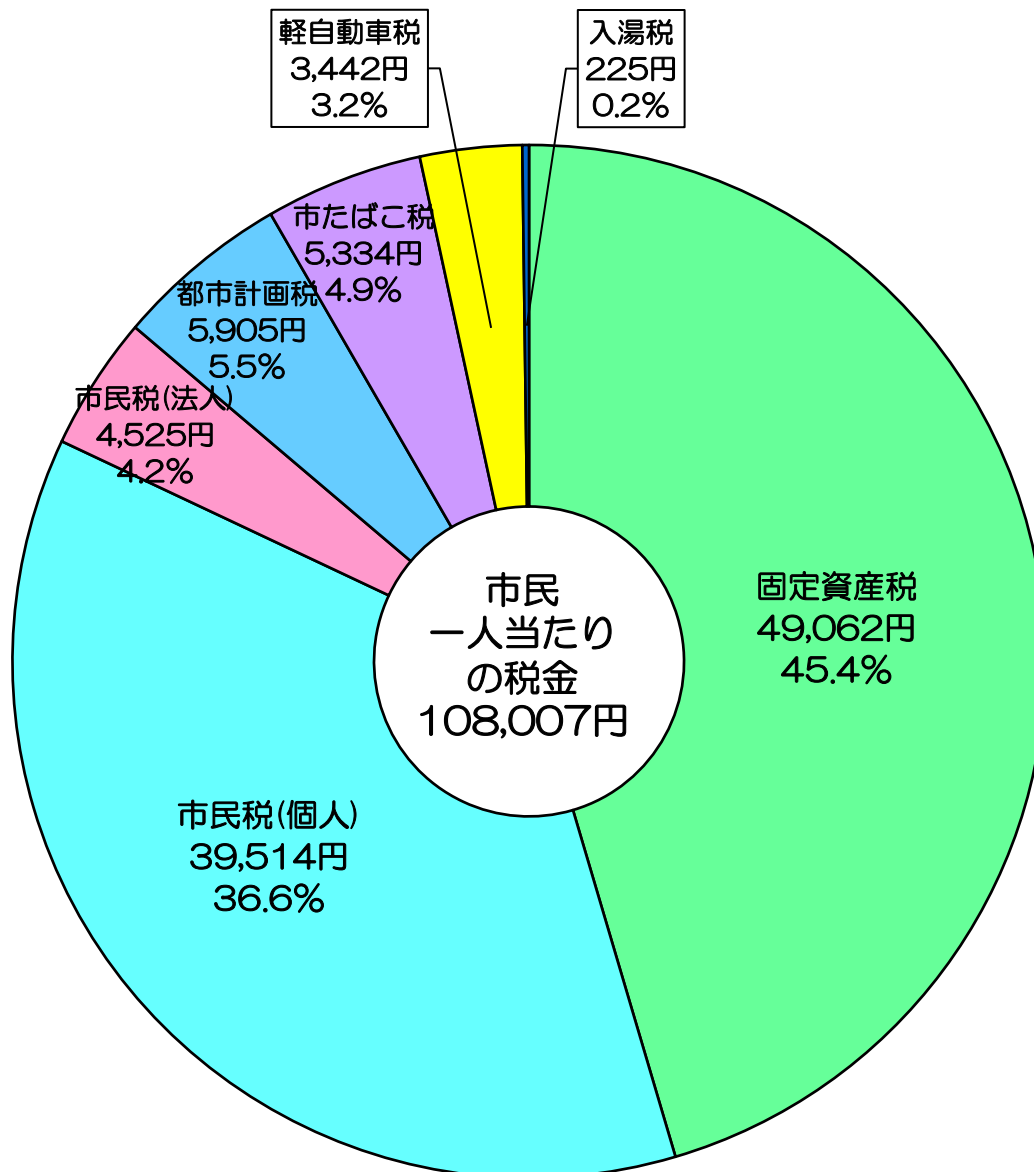
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額(千円)	構成比(%)			
固定資産税	3,421,510	45.4	49,062	118,228	人口：69,739人 世帯：28,940世帯 令和3年3月31日現在
市民税(個人)	2,755,700	36.6	39,514	95,221	
市民税(法人)	315,600	4.2	4,525	10,905	
都市計画税	411,810	5.5	5,905	14,230	
市たばこ税	372,000	4.9	5,334	12,854	
軽自動車税	240,009	3.2	3,442	8,293	
入湯税	15,700	0.2	225	543	
合 計	7,532,329	100.0	108,007	260,274	



歳出の概要（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別予算の内訳

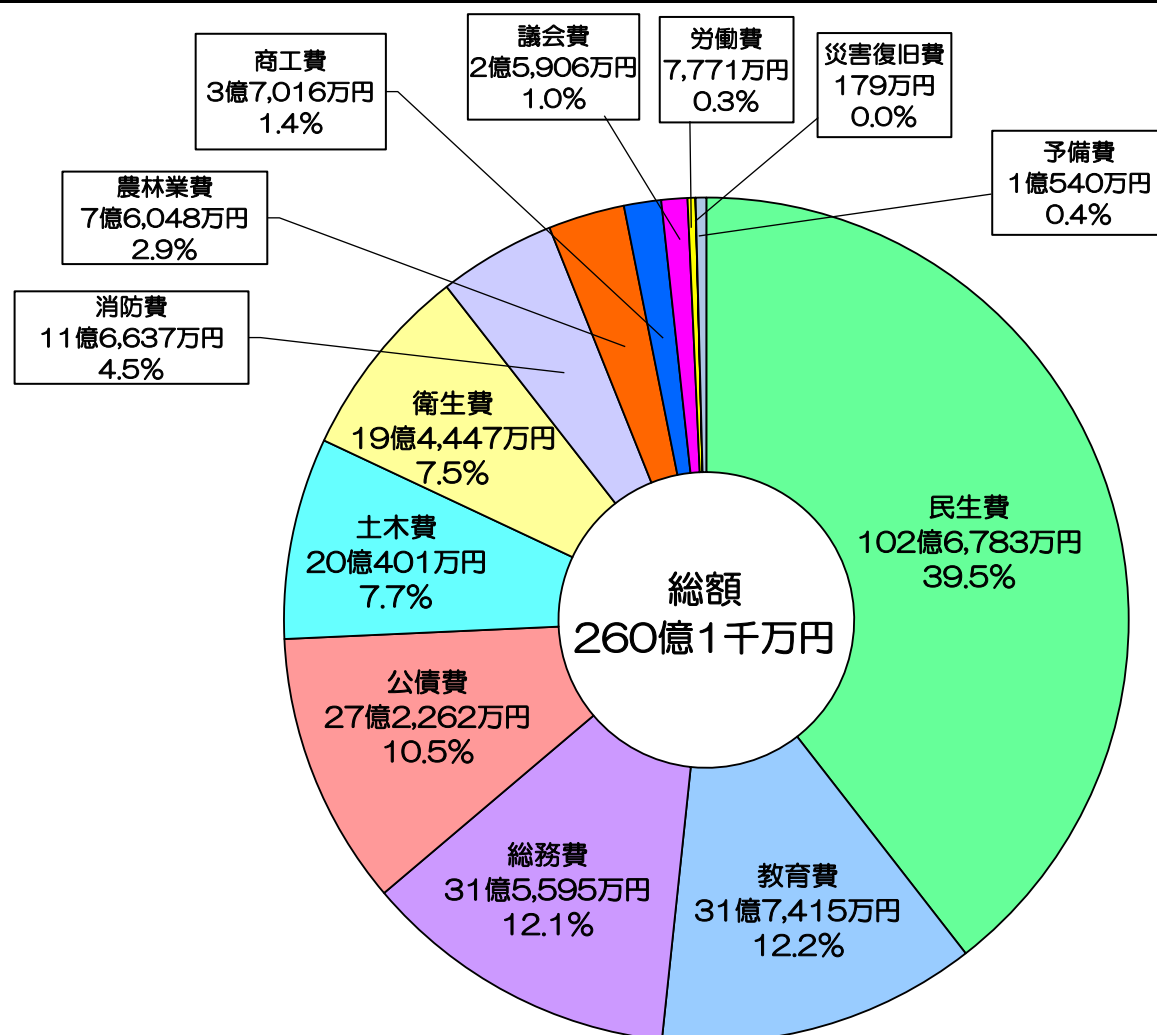
(単位：千円，%)

科目	内容	令和3年度	
		予算額	構成比
民生費	高齢者，障がい者の福祉サービス，子育て支援や保育所の運営	10,267,829	39.5
教育費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	3,174,151	12.2
総務費	行政全般の事務管理，税の徴収や戸籍管理	3,155,945	12.1
公債費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,722,621	10.5
土木費	道路，河川などの社会資本整備や維持管理	2,004,010	7.7
衛生費	健康増進，疾病予防や環境保全，ごみ処理	1,944,474	7.5
消防費	消防や火災予防，水防などの災害対策	1,166,367	4.5
農林業費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	760,481	2.9
商工費	商工業や観光の振興	370,161	1.4
議会費	議会運営	259,064	1.0
労働費	雇用対策や勤労者の支援	77,710	0.3
災害復旧費	災害時の復旧事業	1,790	0.0
予備費	予算編成の際，予期しなかった予算外の支出に対応するもの	105,397	0.4
歳出合計		26,010,000	100.0

市民一人あたりの経費

372,963 円

福祉や保育からなる民生費が全体の39.5%を占め，最も大きな割合となっています。次いで教育費が12.2%を占めています。

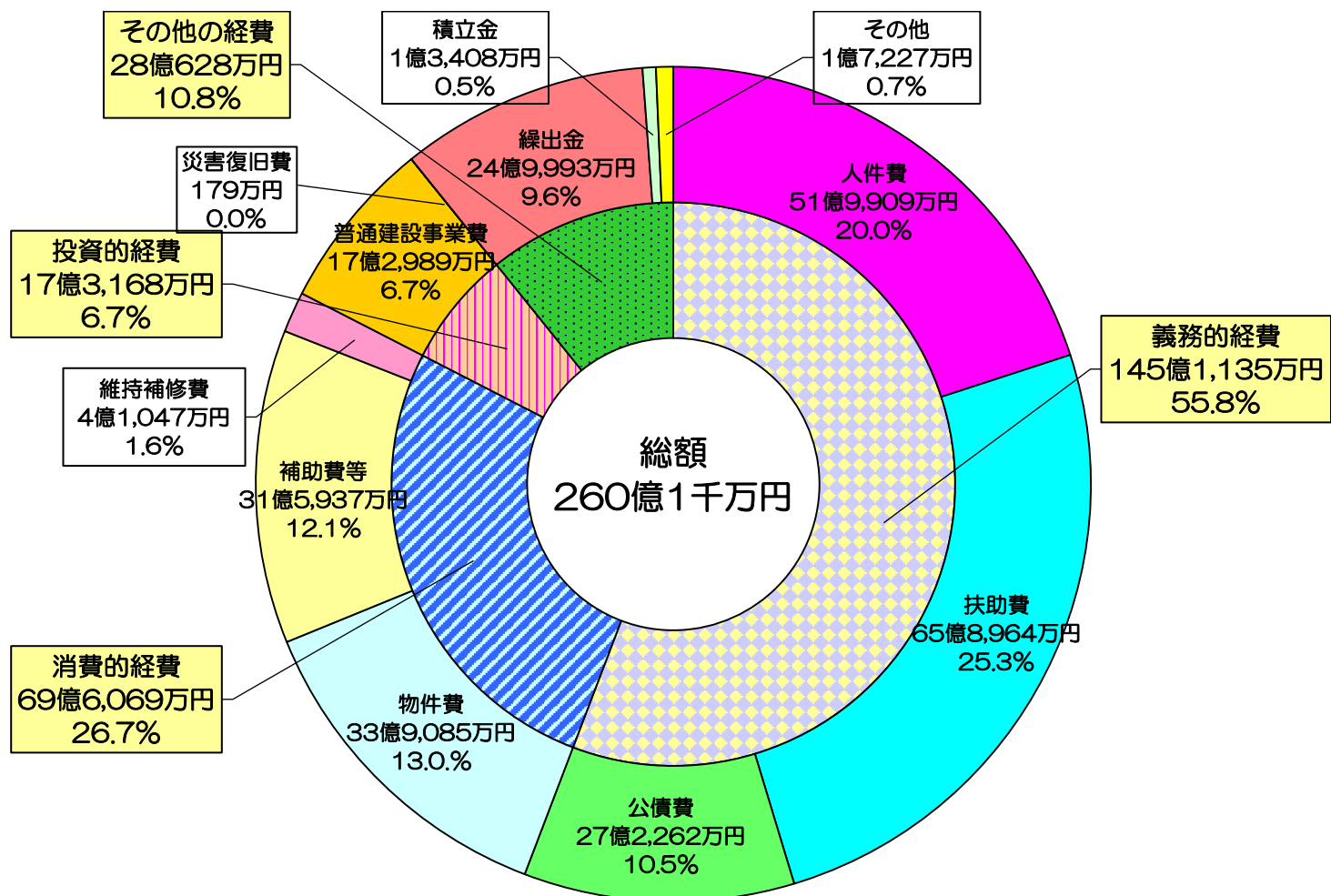


◆性質別予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	内 容	令 和 3 年 度	
		予 算 額	構 成 比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	5,199,086	20.0
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	6,589,645	25.3
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,722,621	10.5
義務的経費 小計		14,511,352	55.8
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金，旅費，需用費，役務費など	3,390,849	13.0
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	3,159,366	12.1
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	410,475	1.6
消費的経費 小計		6,960,690	26.7
普通建設事業費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	1,729,889	6.7
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	1,790	0.0
投資的経費 小計		1,731,679	6.7
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	2,499,936	9.6
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	134,076	0.5
そ の 他	投資及び出資金，貸付金，予備費	172,267	0.7
その他の経費 小計		2,806,279	10.8
歳 出 合 計		26,010,000	100.0

義務的経費が全体の55.8%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



令和2年度下半期の財政事情

○令和2年度下半期の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、総じてみれば持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。このような状況の中、地方財政においては、社会保障関係費の増大、老朽化が進む施設の維持補修費の増加等により、厳しい財政状況が続いています。

○本市においては、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業を着実に進めるとともに、健康インセンティブ事業、子ども虐待ゼロ、障がい者支援、高齢者支援、引きこもり支援、発達障がい児支援などの「福祉王国プログラム」、刑部三須線をはじめとする南北道の整備などを進める「グランドデザイン改革」などに予算を重点的に配分し、市民に寄り添い、人口や経済が上昇するまちづくりに取り組んでまいりました。また、歳入面においても、市税等の自主財源の確保に向けて、企業誘致やふるさと納税に取り組むなど、財政健全化に努めてきたところです。

○コロナ渦で社会が大きく変容する中、今後、新庁舎建設などの大型事業を控え、厳しい財政状況が続くことが見込まれますが、市民に寄り添い、人口や経済が上昇するまちづくりに努め、「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現を目指して取り組んでまいります。

令和2年度下半期財政運営の状況

■各会計予算の執行状況（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計	37,512,900	31,382,487	83.7%	30,410,180	81.1%	
特別会計	国民健康保険	7,039,993	6,147,447	87.3%	6,132,246	87.1%
	後期高齢者医療	884,465	855,705	96.7%	771,542	87.2%
	介護保険	6,221,713	4,880,188	78.4%	5,511,530	88.6%
	国民宿舎事業費	565,000	287,487	50.9%	545,097	96.5%

※出納閉鎖（5月31日）までには、収納率は、ほぼ100%に達する見込みです。

■市有財産の状況（令和3年3月31日現在）

区 分	現 在 高		
公有財産	土地	4,696,344㎡	
	建物	253,228㎡	
	山林	1,646,466㎡	
	有価証券	328,961千円	
	出資による権利	3,379,535千円	
債権	242,300千円		
基 金	財政調整基金	4,548,887千円	
	普通減債基金	879,725千円	
	職員退職手当基金	926,565千円	
	まちづくり基金	0千円	
	小計（以上4基金）	6,355,177千円	
	計	その他特定目的基金	5,588,676千円
	計	11,943,853千円	
金	国民健康保険事業基金	614,956千円	
	介護給付費準備基金	574,761千円	
	国民宿舎運営基金	3千円	
	公共下水道事業基金	0千円	
	土地開発基金	327,546千円	
	合 計	13,461,119千円	

■一時借入金の現在高（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

会計区分	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	4,000,000	0
国民健康保険特別会計	100,000	0
介護保険特別会計	100,000	0

■基金繰替運用の状況（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	1,500,000
減債基金	0
職員退職手当基金	0
地域振興基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和3年度当初予算）

（一般会計）

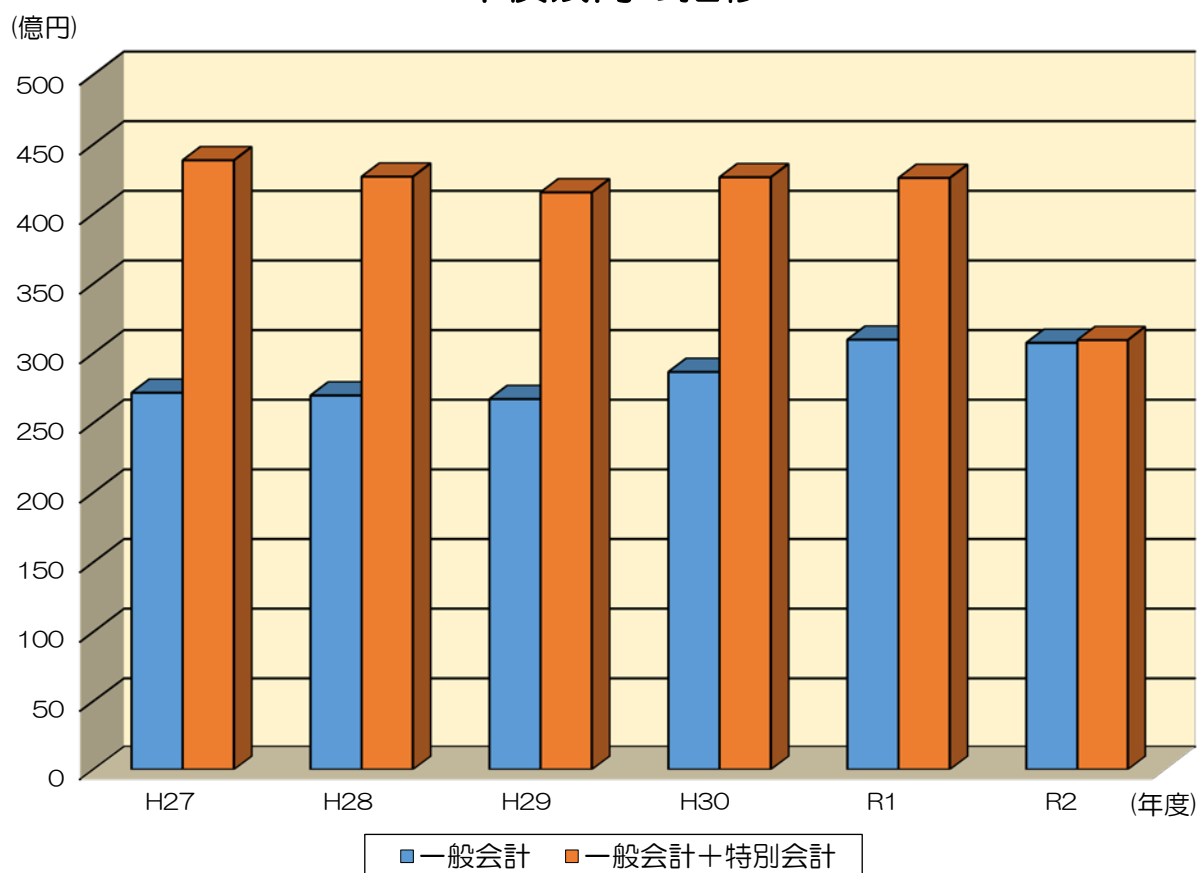
（単位：千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額
議会費	2	2,218	1,748
総務費	6	414,014	413,789
民生費	22	2,100,991	2,100,991
農林業費	100	1,037,824	534,490
商工費	1	125,200	93,900
土木費	1	41,500	41,500
教育費	9	1,288,441	1,167,839
合計	141	5,010,188	4,354,257

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・コンビニエンスストア収納業務委託 1件
- ・住宅災害復旧等資金利子補給 1件
- ・農業近代化資金利子補給ほか 2件
- ・損失補償に関するもの 1件
- ・新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資支援補助金に関するもの 1件

市債残高の推移



市債の現在高見込額(令和2年度末見込)

(一般会計)

区 分	現在高(千円)
臨時財政対策債	12,275,608
合併特例債	10,274,379
土木費	3,176,225
教育債	1,733,678
水道企業団出資債	1,215,834
災害復旧債	1,011,840
農林業債	408,023
消防債	367,960
減税補てん債	102,151
地域総合整備貸付資金債	42,868
民生債	35,477
その他	105,966
合計	30,750,009

(特別会計)

区 分	現在高(千円)
※公共下水道	
※農業集落排水	
国民宿舎	198,607
合計	198,607

※公共下水道事業費特別会計、および農業集落排水事業費特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用により、下水道事業会計に移行しました。